

tam tam

2022.05

VOL. 16

16

P1 [特集] 小さな集落のこれからを考える

P2 [特集] 高齢になっても住み続けられる集落
今話し合うべき農地・山林

P3 隣の自治協さん「竹田地区自治振興会」
丹波市民、学びの窓「ごみ問題と集団生活」

P4 繋ぐ!市民活動「たんぼコミュニティハブ」
活動事業者紹介「山本木材」

SPECIAL FEATURE

今号の特集 小さな集落のこれからを考える



いわゆる小規模集落（兵庫県の定義：50 戸未満かつ高齢化率40%以上）では、今後の集落機能*の低下が懸念されています。丹波市では県と協働で、集落の現状と将来意向を把握することを目的とした「小規模集落調査」を昨年末に行いました。丹波市の小規模集落に該当する 49 自治会のうち、該当しない4自治会も含めた遠阪地域の全自治会と佐治・神楽・沼貫地域の自治会の一部、計 19 自治会を対象に調査を実施しました。

調査では、居住・転出入状況や生活環境、住民自治活動などについての住民アンケートと、自治会長へのヒアリングを実施。その結果は、皆さん想像されるところかと思いますが、高齢になってからの生活・移動手段の不安、地域の担い手不足、自治会の維持・継続、農地・山林の管理・維持、医療・教育環境などの困りごとが特徴的であることが分かりました。

高齢世帯の多くは夫婦2人暮らしまたは 1 人暮らしで、地域での活動や役を担うのが難しいだけでなく、近所や地域の支え

がますます必要になってくること、移動手段は自家用車頼みであり、今後運転できなくなった場合、移動手段を喪失し、安心して住み続けることが難しくなる可能性が高いことも分かりました。

また農地については、自作継続が難しく、「貸している・貸す予定」が約4割、「耕作放棄予定や放棄している」が約3割となっており、山林についてはさらに状況が深刻で、「管理放棄・諦めている」が約5割となっています。担い手の高齢化や後継者不在、費用面など農地・山林は管理継続の負担が大きい一方、管理ができないと集落環境の悪化、獣害や災害の増加につながり、地域や住民の負担増加が懸念され、所有者への負担はかかり続けるという悪循環につながります。

今回の特集では、これからの高齢者支援や地域の支え合い、農地・山林管理について考えたいと思います。

* 集落機能：資源管理・農林水産業・コミュニティ・防災・生活 基盤等



Topics 01

高齢になっても安心して住み続けられる集落のために

小規模集落だけではなく市内でもさらなる高齢化、特に 75 歳以上の高齢者の割合が増え続けることが予測されています。今回の調査で明らかになった高齢者が現在そして将来の暮らしに抱える不安を解消するには、近所や住民自治活動でお互いに支え合う関係がやはり大切です。

市と社会福祉協議会が地域の皆さんと進めている、いわゆる「支えあい推進会議」は支え合いの関係づくりと取り組みにつなげる1つの機会です。柏原や沼貫地域などでは地域の事業者や様々な人たちがお互いのできることを出し合い、支え合いの活動を広げています。

一方、人口減少と高齢化がさらに進むと、お互いに助け合うことも困難になる可能性が高いと言わざるを得ません。特に不安の大きい移動手段の確保は、全国的にみれば、住民による移動支援の事例はあるとはいえ、複雑かつ難しい課題です。

これからも高齢者が安心して暮らし続けられるために、今、求められていることは、より広域の視点も持ちながら、住民

同士で 1 人ひとりに寄り添った視点で話し合い、できることに取り組むこと、住民同士では難しいことを明らかにすること。そして、行政や公的機関は地域に寄り添い、そのことにどのように応えていくのかを検討し、必要な施策を講じることではないでしょうか。



地域生活を考える勉強会(柏原地域支えあい推進会議)

Topics 02

今話し合うべき農地・山林管理の抱える問題

農地は管理ができず遊休荒廃化すると、雑草や病害虫が発生し、鳥獣の住みかになるなど周辺農地や近隣住民に迷惑がかかるだけでなく、土壌が荒れるため、農地に戻すには時間がかかるなどの悪影響があります。

このような状況を防ぐため、様々な行政による支援や対策が講じられています。例えば、農業委員会による農地パトロール(遊休農地の調査)や土地利用の交付金の拡充、新規就農者の支援策、事業補助による農業経営の安定化などがあります。

ただ実際のところ地域では、高齢化や担い手不足で活動の継続が難しかったり、農業の新たな担い手の受け入れも地域だけでは限界であったり、新しい施策に取り組むパワーがなく負担が増えたりするケースも多いのが現状です。

一方、山林についても管理ができなくなると、森林が持つ重要な機能が損なわれ、生態系や水資源への影響、土砂災害の発生などにつながりかねません。

山林は間伐や木材利用のための適切な伐採により維持されてきました。伐採時期までには 40-50 年と長い年月がかかるため、山のことがわかる人材が重要です。現在の山林の多くは戦後の植林による拡大造林期に形成された里山です。山林の境界決定や当時の植林に関わった山の状態を把握している世代は高齢または、すでに所有者が不在である場合など、状況が分からない山林が増えています。加えて、安い外国産木材の流入による国産材の需要減少、価格の低下は、後継者、林業従事者の減少に拍車をかけています。

農地や山林の問題は、地域の暮らしやすさや自然災害などの生活安全に直結しています。今までのように直接関わりのある人たちだけが課題解決に取り組むには限界があり、そこに暮らす人たちが地域の課題として、一緒に考え、話し合う時間が待たないで、今、必要ではないでしょうか。



丹波市・市民活動支援センターでは、これらのことも踏まえ、将来も住み続けられる地域づくりに向けて、市役所内や地域づくりの支援に関わる組織の横断連携体制作り、また数年間かけ、25 地域の自治協議会のあり方の見直し取り組みを進めています。本誌でもその内容も紹介していきます。

隣りの自治会 さん協の

TONARI no
JICHIKYO san

竹田地区自治振興会

どこにいても誇りと郷土愛を忘れない人づくり

竹田地区自治振興会は市島地域北東部の竹田小学校区に位置し、人口約 2,250 人、約 950 世帯、17 自治会で構成されています。児童福祉の先覚者・大野唯四郎、国語教育の権威・芦田恵之助、日本文学史に残る俳人・西山泊雲・野村泊月兄弟などの偉人を輩出しており、句碑や伝説を持つ寺社もあることから多くの歴史が残っている地域です。

振興会の拠点である竹田コミュニティセンターには「竹田歴史資料室」があり、長年にわたる郷土史研究の資料が蓄積されています。歴史を再発見する講座「歴史 TAKEDA」も開催しながら地域の歴史文化の発掘や継承に力を入れています。

また「愛育の精神を忘れず、誰もが健康で安心して楽しく暮らせる住みよい地域づくりと、どこにいても誇りと郷土愛を忘れない人づくり」を目標に地域の変化に対応しながら課題に取り組んでいます。

高齢者アンケートから地域の支え合いを考える

誰もが安心して楽しく暮らせる地域づくりの取り組みとして、2017 年から竹田地区生活支援サービス推進会議（支えあい推進会議）を設け、丹波市社会福祉協議会のサポートを得て地域で暮らす高齢者の支え合いについて話し合っています。

振興会ではこの会議の意見から高齢者が気軽に交流できる場所として「コミュニティカフェ・ピア」の開設や、いきいき百歳体操の活動が始まりました。このほかにも老人クラブがなくなり、高齢者の意見を聞く機会がないことから 75 歳以上の方を対象にアンケートを実施し、どんなことに困っているかを調査した上で取り組みにつなげようとしています。「具体的に何ができるかは話し合っている途中だが、面積が広い地区なので自治会単位で支え合いができる体制を考えたい」と青木自治振興会長は語ります。集まるのが難しい状況でもご近所での交流を続けられる方法を模索しながら自治会への普及にも力を入れていきます。



交流の場コミュニティカフェ・ピア



話し合う支えあい推進会議

丹波市民、学びの窓

ごみ問題と集団生活

丹波市でも自治会に加入しない世帯が増えていると言われる中、加入してもらおう理由の 1 つとしてよく耳にするのは、ごみの「回収場所」にすること。回収場所は、自治会など集団で管理されていることが多いためです。そのため、自治会に入らなければ回収場所は使わせないとといったトラブルが起きていると聞きます。各戸にごみの回収に来てくれば問題は起きませんが、回収箇所が増えるだけコストがかさみます。ごみという身近な事柄でも、集団生活における課題が見え隠れしています。

また、ごみには資源として再利用するという側面もあります。縄文時代には、集落ごとに貝殻や日々のご

みを捨てた貝塚がありました。貝塚は、貝の加工工場の役割だったという解釈もあるようです。江戸時代ごろから昭和にかけての農業では、人糞を肥料として活用しており、自家だけでは足りず、ほかの商家などにも汲み取りに行って補ったと言われていました。家畜の糞、米のとき汁、かまどの灰、野菜くずなどからも肥料を作っていました。ごみ、廃棄物に思えるものも、資源として考えると出し方も管理の仕方も変わってきます。

丹波市のごみ発生量は、2015 年から増加し続けています。人口は減っているのに、1 人あたりのごみ発生量は、さらに増えている状況です。

ごみ減量とともに、丹波市では資源化も目標として掲げており、分別し再利用することも進めています。また、回収場所まで持っていくことが困難な高齢世帯も増えており、ごみに関連する地域課題はたくさんあります。1 人の生活では問題にならないことも、集団生活では問題になったり、逆に問題を解決できたりすることもあります。ごみや資源を通して集団生活を見直すきっかけにしてはどうでしょうか。



ごみの発生量と再資源量



繋ぐ!市民活動

特定非営利活動法人 たんばコミュニティハブ

住みよい地域と共生社会の実現に寄与することを目的とする、特定非営利活動法人（NPO 法人）たんばコミュニティハブは、4 月で法人設立から 2 年を迎えました。動物愛護による環境保全と、コミュニティ活性化のための情報発信や地域イベントの支援により、人と人をつなげる事業を行っています。現在は新型コロナウイルスの影響もあり、保護猫の譲渡会、猫の相談会、野良猫の不妊去勢手術、地域猫活動を中心に活動しています。

地域猫活動とは、野良猫によって生じる地域の問題を住民、活動団体、行政が連携して解決する取り組みです。相談会で野良猫の被害に悩む人や、野良猫に餌をやることで住民とトラブルになり悩む

人などの相談を受け、地域住民の理解を得て TNR（捕獲、去勢・避妊手術、元の場所にリリース）へとつなげる活動です。この 2 年間の活動で理解者・協力者は増え、野良猫の捕獲時や子猫の保護・譲渡など、団体のスタッフだけでは十分に手が回らないことも、地域住民の協力を得て活動しています。

代表の岩間里美さんは「NPO 法人を立ちあげて大変なこともあるが、理事会で多様な役員から客観的な意見をもらい、軌道修正しながら活動できている。」と話します。活動から見えてくる地域ニーズに、多様な人々のやりたいことを掛け合わせて、これからもより住みよい地域づくりに貢献していきます。



猫の譲渡会



拠点で過ごす保護猫たち



活動事業者紹介

株式会社 山本木材

株式会社山本木材は水上地域で 1977 年に創業、2017 年に株式会社となり、林業を中心とした事業を行っています。現在は市内幸世地区や県内各地の森林整備で出てくる木材を原木市場に搬入し、木造住宅の建築用材や集成材用のラミナ材、枝葉などの端材はチップ状にしてバイオマス燃料にするなど用途に合わせて加工しています。

また、畜産（子牛の生産）、林業用の種苗試験、丹波栗の果樹栽培など、複合的な経営を続けています。3 月にはこのような取組が評価され、公益社団法人大日本山林会主催「第 60 回農林水産祭参加全国林業経営推奨行事」で、林野庁長

官賞を受賞しました。昨年には農業部門として設立した株式会社山茂との連携を進め、栗や野菜の栽培と販売など、林業と農業の融合した経営スタイルにも挑戦しています。

近年、所有者ですら山に関心がない人も多く、境界も分からない場合があります。森林の整備には負担を感じている人も多いでしょう。しかし、一定の面積をまとめて間伐や枝打ち、植栽するなどの森林経営計画を所有者に提案することによって、公的支援も利用でき、負担もななく次世代に繋ぐことができます。

山は海へ注ぐ水や養分を育む役割を担う公共性の高い私たちの財産です。これ

からも山の所有者と共に森林を整備し、木材を供給していきながら、林業を担う人材の育成にも力を入れていきます。



搬入木材の処理作業



代表取締役社長の山本定夫さん



丹波市市民活動支援センター

TAMBA CITY CIVIL AND COMMUNITY ACTIVITIES CENTER

〒669-3467 兵庫県丹波市水上町本郷300 丹波ゆめタウン2階 丹波市市民プラザ内

TEL 0795-82-8683 MAIL ccac@tamba-plaza.jp

開館時間 10:00 - 18:00(会議室は 21:30 まで) / 毎週月曜日・年末年始休館

<https://www.tamba-plaza.jp/ccac/>

【情報誌へのご意見募集】

「たむたむ」についてみなさんからのご意見、ご要望をお待ちしています。役立つ情報紙と一緒に作っていきましょう。